

法人單位財務諸表

平成28事業年度決算財務諸表等

法人単位財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
重要な会計方針（及び注記事項）	5
附属明細書	8
各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を 明らかにする書類	16
貸借対照表（勘定別）	17
損益計算書（勘定別）	19
キャッシュ・フロー計算書（勘定別）	21
行政サービス実施コスト計算書（勘定別）	22
利益の処分及び損失の処理に関する明細	23
勘定間の相殺内訳	24

貸借対照表

(総括)

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		17,556,904,608
有価証券		60,607,316,802
農地等割賦売渡債権		
貸倒引当金	22,649,812	22,649,812
農地等取得資金貸付金	155,882,946	
貸倒引当金	-	155,882,946
前払金		4,047,409
未収収益		239,100,883
未収保険料		1,336,372,000
未収入金	54,380,743	
貸倒引当金	△ 30,164,756	24,215,987

流動資産合計

79,946,490,447

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	52,096,349	
減価償却累計額	△ 39,706,288	12,390,061
工具器具備品	144,034,919	
減価償却累計額	△ 55,453,255	88,581,664

有形固定資産合計

100,971,725

2 無形固定資産

電話加入権		198,000
ソフトウェア		328,433,793

無形固定資産合計

328,631,793

3 投資その他の資産

金銭の信託		153,182,906,553
投資有価証券		63,319,089,831
敷金・保証金		84,722,412
未収財源措置予定額		376,600,000,000
破産・更生債権等	79,146,729	
貸倒引当金	△ 65,914,606	13,232,123

投資その他の資産合計

593,199,950,919

固定資産合計

593,629,554,437

資産合計

673,576,044,884

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		684,264,081
預り補助金等		81,141,038
支払備金		1,043,656,024
一年以内返済長期借入金		81,100,000,000
未払金		482,849,303
未払費用		665,293
預り金		5,772,415
未経過保険料		2,488,551,590
仮受金		406,174,045

流動負債合計

86,293,073,789

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	375,879,033	
資産見返補助金等	630,005	376,509,038
長期借入金		
民間資金借入金		295,500,000,000
給付準備金		
給付原資準備金	280,853,252,074	
付利準備金	5,446,972,316	
調整準備金	4,091,946,918	290,392,171,308

固定負債合計

586,268,680,346

負債合計

672,561,754,135

純資産の部

利益剰余金

1,014,290,749

純資産合計

1,014,290,749

負債純資産合計

673,576,044,884

損益計算書

(総括)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	103,867,133,443		
保険料還付金	608,470		
長期借入関係費	10,854,097		
運用諸費	73,942,120		
運用損失	1,856,871,890		
国庫返還金	42		
給付準備金繰入	16,816,553,276		
支払備金繰入	123,714,206		
貸倒引当金繰入	1,242,121	122,750,919,665	
貸付事業費			
貸倒引当金繰入	5,878,772	5,878,772	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	356,750,879		
法定福利費・福利厚生費	56,994,745		
退職給付費用	744,800		
その他人件費	9,998,619		
業務委託費	1,878,955,376		
賃借料	3,004,622		
減価償却費	175,387,197		
保守・修繕費	201,440,695		
通信運搬費	66,976,327		
旅費交通費	9,525,842		
消耗品費	6,192,079		
備品費	43,259		
諸謝金	612,136		
その他	88,066,858	2,854,693,434	
一般管理費			
役員報酬	68,793,172		
給与・賞与及び手当	233,847,616		
法定福利費・福利厚生費	49,039,699		
退職給付費用	121,000		
その他人件費	17,228,573		
賃借料	100,881,218		
減価償却費	4,782,833		
保守・修繕費	4,961,717		
水道光熱費	3,807,131		
通信運搬費	9,256,818		
旅費交通費	6,117,212		
消耗品費	3,803,093		
備品費	577,540		
諸謝金	1,532,300		
その他	38,792,023	543,541,945	
財務費用			
支払利息	770,741,018	770,741,018	
雑損		192,748,971	
経常費用合計			127,118,523,805
経常収益			
運営費交付金収益		3,155,629,594	
保険料収入		13,512,802,770	
運用収益			
受取利息	78,355		
有価証券利息	1,412,646,727		
金銭信託運用収益	6,510,261,080		
投資資産運用収益	0	7,922,986,162	
農地等割賦利息収入		746,305	
貸付金利息収入		5,888,455	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	945,620,962		
年金給付費等負担金	39,207,793,000	40,153,413,962	
財源措置予定額収益		60,200,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		155,175,368	
資産見返補助金等戻入		195,877	
財務収益			
受取利息	10	10	
雑益		184,875,624	
経常収益合計			125,291,714,127
経常損失			1,826,809,678
臨時損失			
固定資産除却損			1,649,455
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,938,509	1,938,509
当期純損失			1,826,520,624
前中期目標期間繰越積立金取崩額			26,525,232
当期総損失			1,799,995,392

キャッシュ・フロー計算書
(総括)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 53,721,703,048
老齢年金の給付による支出	△ 49,129,189,602
特例付加年金の給付による支出	△ 109,497,940
一時金の給付による支出	△ 894,638,723
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 2,440,014,745
人件費支出	△ 781,184,636
その他業務費支出	△ 10,863,452
保険料収入	13,499,931,640
運用収入	1,421,090,556
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	62,825,836
運営費交付金収入	3,310,111,000
国庫補助金等収入	119,758,429,823
国庫補助金等返還による支出	△ 4,422,819
その他業務収入	149,183,721
小計	<u>31,110,057,611</u>
利息の支払額	△ 770,741,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>30,339,316,593</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 1,584,000,000
信託資産の解約による収入	783,244,096
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 30,475,616,120
有価証券の償還による収入	28,581,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 69,159,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,764,531,430</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	60,200,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 79,600,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 19,400,000,000</u>
IV 資金増加額	8,174,785,163
V 資金期首残高	<u>9,382,119,445</u>
VI 資金期末残高	<u><u>17,556,904,608</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(総括)
(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

損益計算書上の費用			
年金事業費	122,750,919,665		
貸付事業費	5,878,772		
その他業務費	2,854,693,434		
一般管理費	543,541,945		
財務費用	770,741,018		
雑損	192,748,971		
臨時損失	1,649,455	127,120,173,260	
(控除)自己収入等			
保険料収入	△ 13,512,802,770		
運用収益	△ 7,922,986,162		
農地等割賦利息収入	△ 746,305		
貸付金利息収入	△ 5,888,455		
雑益	△ 184,875,624		
臨時利益	△ 1,938,509	△ 21,629,237,825	
業務費用合計			105,490,935,435
II 引当外賞与見積額			1,995,597
III 引当外退職給付増加見積額			62,427,804
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 42
V 行政サービス実施コスト			<u>105,555,358,794</u>

(重要な会計方針)

平成27事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経管第3483号）第4に基づき計上しております。

7 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

8 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

9 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

10 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失、当期純損失はそれぞれ4,951,316円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

61,254,690円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

189,891,668円

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 17,556,904,608円

現金及び預金残高 17,556,904,608円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、28,901,313円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 特例付加年金勘定、農業者老齢年金等勘定

特例付加年金及び農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金及び加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

(2) 旧年金勘定

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところであり、これらの規定によりリスクに備えております。

(3) 農地売買貸借等勘定

農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借入・貸付及び取得に必要な資金の貸付等については、「農業者年金基金の財務及び会計に関する省令」(昭和45年10月26日厚生・農林省令第1号)第3条の規定により、旧年金勘定からの借入金により資金を調達しております。

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」(平成15年10月1日制定)等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,556	17,556	—
(2) 有価証券	60,607	60,627	19
売買目的有価証券	57,090	57,090	—
満期保有目的の債券	3,516	3,536	19
(3) 農地等割賦売渡債権 貸倒引当金	22 —		
		22	—
(4) 農地等取得資金貸付金 貸倒引当金	155 —		
	155	155	—
(5) 未収入金 貸倒引当金	54 △30		
	24	24	—
(6) 金銭の信託	153,182	153,182	—
(7) 投資有価証券	63,319	65,396	2,077
満期保有目的の債券	63,319	65,396	2,077
(8) 未収財源措置予定額	376,600	377,686	1,086
(9) 破産・更生債権等 貸倒引当金	79 △65		
	13	13	—
(10) 一年以内返済長期借入金	(81,100)	(81,196)	(96)
(11) 未払金	(482)	(482)	—
(12) 民間資金借入金	(295,500)	(296,489)	(989)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(11) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(6) 金銭の信託、(7) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

(3) 農地等割賦売渡債権、(4) 農地等取得資金貸付金、(9) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(平成27年11月金融庁検査局長)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(10) 一年以内返済長期借入金、(12) 民間資金借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	84,722,412

※貸借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(単位：円)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差異当期未残高	摘要
					当期増加額	当期減少額	当期増加額	当期減少額		
有形固定資産 (償却費積込内)	建物	52,096,349	-	-	52,096,349	39,706,288	1,841,271	-	12,390,061	
	工具器具備品	93,471,261	67,058,212	16,494,554	144,034,919	55,463,265	18,403,491	-	88,581,664	
	計	145,567,610	67,058,212	16,494,554	196,131,268	95,169,543	20,244,762	-	100,971,725	
無形固定資産 (償却費積込内)	電話加入権	198,000	-	-	198,000	-	-	-	198,000	
	ソフトウェア	1,571,946,370	2,101,194	-	1,574,047,564	1,245,613,771	159,925,268	-	328,433,793	
	計	1,572,144,370	2,101,194	-	1,574,246,564	1,245,613,771	159,925,268	-	328,631,793	
投資その他の資産	金銭の信託	145,945,291,889	8,243,253,883	1,005,699,019	153,182,906,563	-	-	-	153,182,906,563	注1
	投資有価証券	59,434,831,824	7,758,192,539	3,873,934,532	63,319,089,831	-	-	-	63,319,089,831	注1
	敷金・保証金	84,722,412	-	-	84,722,412	-	-	-	84,722,412	
	未収財源措置予定額	396,000,000,000	60,200,000,000	79,600,000,000	376,600,000,000	-	-	-	376,600,000,000	注2
	破産・更生債権等	82,428,789	4,652,865	7,934,925	79,146,729	-	-	-	79,146,729	
貸倒引当金(△)	△65,328,693	△5,878,772	△5,292,859	△65,914,606	-	-	-	△65,914,606		
計	601,481,945,021	76,200,220,515	84,482,215,617	593,199,950,919	-	-	-	593,199,950,919		
合計	603,199,653,001	76,269,379,921	84,498,710,171	594,970,327,761	1,340,773,314	180,170,030	-	583,629,554,437		

注1. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金を運用したことによるものであります。

当期減少額の主な要因は、給付金に充てるために信託元本の一部解約、有価証券への振替によるものであります。

注2. 「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人職業年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ(全額政府保証付き)のうち、

旧給付に要する費用に充てるために金額を計上しており、また、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	利付国債(40年)11回	466,357,190	483,606,200	483,606,200	△52,628,500	
	利付国債(40年)2回	518,023,080	539,898,200	539,898,200	△41,661,800	
	利付国債(40年)3回	231,235,600	254,893,000	254,893,000	△26,841,000	
	利付国債(40年)4回	141,092,560	168,738,200	168,738,200	△15,262,200	
	利付国債(40年)5回	88,583,740	114,199,400	114,199,400	△10,741,400	
	利付国債(30年)5回	759,417,470	848,479,500	848,479,500	△20,611,000	
	利付国債(40年)6回	62,214,600	78,102,000	78,102,000	△7,572,000	
	利付国債(40年)7回	53,985,500	62,069,000	62,069,000	△6,320,000	
	利付国債(30年)7回	697,349,350	779,058,500	779,058,500	△19,501,900	
	利付国債(30年)11回	1,821,841,360	2,012,680,000	2,012,680,000	△54,079,900	
	利付国債(30年)15回	1,963,320,610	2,142,404,000	2,142,404,000	△66,177,400	
	利付国債(30年)19回	1,879,080,970	2,060,437,100	2,060,437,100	△64,721,000	
	利付国債(30年)23回	1,743,970,280	1,919,029,600	1,919,029,600	△68,935,100	
	利付国債(30年)27回	1,663,572,940	1,824,922,400	1,824,922,400	△68,574,200	
	利付国債(30年)29回	1,569,915,920	1,710,402,800	1,710,402,800	△70,526,900	
	利付国債(30年)31回	1,397,138,270	1,516,209,600	1,516,209,600	△77,929,500	
	利付国債(30年)33回	1,238,837,200	1,345,114,800	1,345,114,800	△82,944,200	
	利付国債(30年)35回	1,136,494,150	1,250,242,500	1,250,242,500	△65,788,000	
	利付国債(30年)37回	1,026,847,850	1,123,142,400	1,123,142,400	△67,695,200	
	利付国債(30年)40回	936,672,890	1,017,655,200	1,017,655,200	△64,334,100	
	利付国債(30年)44回	306,839,000	305,825,000	305,825,000	△1,014,000	
	利付国債(30年)45回	595,309,300	657,888,000	657,888,000	△52,972,200	
	利付国債(20年)46回	206,197,240	198,112,800	198,112,800	△4,489,600	

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	利付国債(30年)48回	685,349,100	735,872,000	735,872,000	△50,689,600	
	利付国債(20年)50回	430,282,570	435,763,900	435,763,900	△9,269,000	
	利付国債(20年)51回	143,799,420	142,842,400	142,842,400	△3,248,800	
	利付国債(30年)52回	500,625,000	466,242,000	466,242,000	△34,383,000	
	利付国債(20年)55回	363,914,470	381,294,000	381,294,000	△9,211,500	
	利付国債(20年)56回	1,061,979,379	1,086,695,640	1,086,695,640	△26,729,290	
	利付国債(20年)63回	1,087,006,040	1,095,973,200	1,095,973,200	△25,898,400	
	利付国債(20年)69回	905,942,640	936,995,400	936,995,400	△23,931,600	
	利付国債(20年)70回	1,246,087,590	1,253,505,000	1,253,505,000	△35,358,000	
	利付国債(20年)77回	741,514,720	783,135,000	783,135,000	△19,777,500	
	利付国債(20年)80回	979,640,830	1,001,400,400	1,001,400,400	△20,009,800	
	利付国債(20年)86回	732,423,760	791,639,800	791,639,800	△20,858,600	
	利付国債(20年)88回	1,475,756,570	1,509,041,800	1,509,041,800	△30,063,600	
	利付国債(20年)93回	1,019,153,640	1,105,169,400	1,105,169,400	△23,644,500	
	利付国債(20年)95回	1,140,863,300	1,176,021,700	1,176,021,700	△25,823,400	
	利付国債(20年)100回	1,271,265,190	1,374,691,500	1,374,691,500	△29,978,700	
	利付国債(20年)105回	2,771,743,150	2,899,458,000	2,899,458,000	△72,769,000	
	利付国債(20年)111回	2,677,252,820	2,825,015,000	2,825,015,000	△74,466,000	
	利付国債(20年)118回	2,196,399,680	2,359,218,600	2,359,218,600	△62,751,300	
	利付国債(20年)128回	1,387,269,150	1,464,170,400	1,464,170,400	△43,120,800	
	利付国債(20年)139回	1,319,636,910	1,423,168,000	1,423,168,000	△41,544,800	
	利付国債(10年)286回	548,711,150	515,308,500	515,308,500	△10,157,400	
	利付国債(10年)288回	716,351,400	686,256,000	686,256,000	△12,784,000	
	利付国債(10年)291回	360,245,730	368,481,300	368,481,300	△5,299,800	
	利付国債(10年)293回	1,315,110,440	1,267,023,600	1,267,023,600	△24,596,400	
	利付国債(10年)296回	286,412,800	276,939,000	276,939,000	△4,698,000	
	利付国債(10年)301回	922,090,620	911,276,200	911,276,200	△15,628,400	
	利付国債(10年)303回	1,056,243,800	1,034,203,000	1,034,203,000	△16,815,500	
	利付国債(10年)309回	421,706,720	418,441,800	418,441,800	△5,788,800	
	利付国債(10年)310回	905,386,350	899,859,500	899,859,500	△11,504,500	
	利付国債(10年)315回	849,234,870	845,520,000	845,520,000	△13,280,000	
	利付国債(10年)317回	633,639,000	633,180,000	633,180,000	△9,780,000	
	利付国債(10年)325回	870,773,400	881,832,000	881,832,000	△12,600,000	
	利付国債(10年)340回	680,863,600	692,110,000	692,110,000	△5,574,600	
	計			57,090,845,240		
満期保有目的の債券	利付国債(10年)288回	82,453,460	82,000,000	82,021,707	-	
	政府保証第33回日本高速道路保有・債券返済機償債券	302,354,610	303,000,000	302,995,580	-	
	政府保証第24回日本高速道路保有・債券返済機償債券	745,364,580	753,000,000	752,882,853	-	
	政府保証第36回日本高速道路保有・債券返済機償債券	412,449,360	414,000,000	413,965,397	-	
	政府保証第37回日本高速道路保有・債券返済機償債券	301,505,680	301,000,000	301,016,870	-	
	政府保証第40回日本高速道路保有・債券返済機償債券	519,349,120	502,000,000	502,752,599	-	
	政府保証第47回日本高速道路保有・債券返済機償債券	415,731,560	418,000,000	417,831,344	-	
	政府保証第76回公営企業債券	100,662,660	101,000,000	100,992,501	-	
	政府保証第21回国民生活債券	141,175,050	142,000,000	141,940,555	-	
	政府保証第10回東日本高速道路債券	102,334,620	103,000,000	102,951,545	-	
	政府保証第14回中日本高速道路債券	295,821,800	290,000,000	290,130,334	-	
	政府保証第9回西日本高速道路債券	106,596,610	107,000,000	106,990,277	-	
	計	3,625,793,110	3,516,000,000	3,516,471,562	-	
	貸借対照表計上総合計		60,607,316,802			

(単位：円)

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	利付国債(10年)304回	35,650,440	36,000,000	35,912,634	-	
	利付国債(10年)311回	627,557,040	649,000,000	641,403,373	-	
	利付国債(10年)321回	2,434,660,200	2,436,000,000	2,435,332,122	-	
	利付国債(10年)324回	69,993,000	70,000,000	69,996,273	-	
	利付国債(10年)333回	655,221,500	654,000,000	654,869,468	-	
	利付国債(10年)340回	964,091,600	955,000,000	962,855,529	-	
	利付国債(10年)344回	66,568,260	66,000,000	66,549,059	-	
	利付国債(10年)345回	3,716,215,680	3,702,000,000	3,715,883,356	-	
	第158回共同発行市場公募地方債	143,141,570	143,000,000	143,129,624	-	
	第162回共同発行市場公募地方債	5,037,250	5,000,000	5,035,382	-	
	政府保証第2回新関西国際空港債権債券	199,888,000	200,000,000	199,930,088	-	
	政府保証第26回日本政策投資銀行債	1,012,480,000	1,000,000,000	1,009,676,472	-	
	政府保証第30回日本政策投資銀行債	825,353,780	823,000,000	824,998,835	-	
	政府保証第35回日本政策投資銀行債	152,864,500	153,000,000	152,870,283	-	
	政府保証第80回日本高速道路保有・債券返済機構債券	258,986,000	260,000,000	259,780,494	-	
	政府保証第87回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,012,320,260	1,002,000,000	1,004,492,969	-	
	政府保証第100回日本高速道路保有・債券返済機構債券	470,000,000	470,000,000	470,000,000	-	
	政府保証第104回日本高速道路保有・債券返済機構債券	382,141,910	379,000,000	379,968,462	-	
	政府保証第117回日本高速道路保有・債券返済機構債券	355,419,540	354,000,000	354,497,014	-	
	政府保証第124回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,791,826,320	1,788,000,000	1,789,436,051	-	
	政府保証第126回日本高速道路保有・債券返済機構債券	257,231,160	258,000,000	257,705,425	-	
	政府保証第129回日本高速道路保有・債券返済機構債券	684,500,700	690,000,000	687,848,493	-	
	政府保証第133回日本高速道路保有・債券返済機構債券	406,964,000	404,000,000	405,211,255	-	
	政府保証第139回日本高速道路保有・債券返済機構債券	177,000,000	177,000,000	177,000,000	-	
	政府保証第152回日本高速道路保有・債券返済機構債券	403,988,000	400,000,000	401,897,172	-	
	政府保証第161回日本高速道路保有・債券返済機構債券	205,847,430	204,000,000	204,944,839	-	
	政府保証第166回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,482,300,290	1,473,000,000	1,477,880,553	-	
	政府保証第168回日本高速道路保有・債券返済機構債券	401,136,000	400,000,000	400,610,510	-	
	政府保証第173回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,539,883,320	1,534,000,000	1,537,234,700	-	
	政府保証第175回日本高速道路保有・債券返済機構債券	385,608,900	385,000,000	385,339,945	-	
	政府保証第177回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,820,661,620	1,822,000,000	1,821,235,273	-	
	政府保証第180回日本高速道路保有・債券返済機構債券	3,675,759,040	3,706,000,000	3,688,593,817	-	
	政府保証第184回日本高速道路保有・債券返済機構債券	215,076,120	212,000,000	213,819,891	-	
政府保証第190回日本高速道路保有・債券返済機構債券	323,176,320	334,000,000	327,329,247	-		
政府保証第193回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,384,633,920	1,384,000,000	1,384,395,896	-		
政府保証第195回日本高速道路保有・債券返済機構債券	783,169,380	777,000,000	780,905,248	-		
政府保証第200回日本高速道路保有・債券返済機構債券	2,801,578,150	2,777,000,000	2,792,974,789	-		
政府保証第202回日本高速道路保有・債券返済機構債券	50,135,000	50,000,000	50,088,855	-		
政府保証第204回日本高速道路保有・債券返済機構債券	213,120,290	213,000,000	213,080,184	-		
政府保証第207回日本高速道路保有・債券返済機構債券	3,264,996,000	3,290,000,000	3,273,095,017	-		
政府保証第209回日本高速道路保有・債券返済機構債券	163,883,460	163,000,000	163,603,722	-		
政府保証第218回日本高速道路保有・債券返済機構債券	588,543,520	584,000,000	587,280,457	-		
政府保証第220回日本高速道路保有・債券返済機構債券	493,963,350	489,000,000	492,625,904	-		
政府保証第227回日本高速道路保有・債券返済機構債券	307,552,600	307,000,000	307,414,488	-		
政府保証第229回日本高速道路保有・債券返済機構債券	136,633,760	136,000,000	136,480,479	-		
政府保証第231回日本高速道路保有・債券返済機構債券	458,526,380	457,000,000	458,170,601	-		
政府保証第234回日本高速道路保有・債券返済機構債券	966,966,150	955,000,000	964,289,123	-		

政府保証第236回日本高速道路保有・債券返済機構債券	759,627,600	760,000,000	759,708,294	-
政府保証第238回日本高速道路保有・債券返済機構債券	422,170,380	421,000,000	421,925,991	-
政府保証第241回日本高速道路保有・債券返済機構債券	522,243,750	519,000,000	521,591,807	-
政府保証第243回日本高速道路保有・債券返済機構債券	469,591,100	470,000,000	469,669,566	-
政府保証第247回日本高速道路保有・債券返済機構債券	889,018,850	885,000,000	888,284,270	-
政府保証第249回日本高速道路保有・債券返済機構債券	850,199,170	849,000,000	849,988,808	-
政府保証第251回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,011,190,000	1,000,000,000	1,009,319,388	-
政府保証第254回日本高速道路保有・債券返済機構債券	406,000,000	406,000,000	406,000,000	-
政府保証第256回日本高速道路保有・債券返済機構債券	702,016,000	700,000,000	701,713,573	-
政府保証第258回日本高速道路保有・債券返済機構債券	455,040,950	455,000,000	455,035,136	-
政府保証第261回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,298,415,910	1,289,000,000	1,297,241,202	-
政府保証第263回日本高速道路保有・債券返済機構債券	574,637,270	571,000,000	574,186,980	-
政府保証第273回日本高速道路保有・債券返済機構債券	337,856,000	338,000,000	337,869,137	-
政府保証第276回日本高速道路保有・債券返済機構債券	41,916,000	42,000,000	41,923,080	-
政府保証第285回日本高速道路保有・債券返済機構債券	619,273,910	619,000,000	619,257,869	-
政府保証第291回日本高速道路保有・債券返済機構債券	50,949,000	51,000,000	50,951,149	-
政府保証第294回日本高速道路保有・債券返済機構債券	402,037,300	406,000,000	402,136,843	-
政府保証第300回日本高速道路保有・債券返済機構債券	328,925,200	330,000,000	328,943,730	-
政府保証第7回地方公営企業等金融機構債券	199,570,000	200,000,000	199,910,441	-
政府保証第1回地方公共団体金融機構債券	185,120,560	184,000,000	184,248,022	-
政府保証第2回地方公共団体金融機構債券	649,148,500	650,000,000	649,804,869	-
政府保証第4回地方公共団体金融機構債券	397,654,380	402,000,000	400,920,223	-
政府保証第8回地方公共団体金融機構債券	163,078,240	163,000,000	163,069,070	-
政府保証第7回地方公共団体金融機構債券	1,648,170,580	1,670,000,000	1,664,062,927	-
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	103,091,040	104,000,000	103,730,585	-
政府保証第17回地方公共団体金融機構債券	46,909,760	47,000,000	46,967,815	-
政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	401,901,770	403,000,000	402,580,894	-
政府保証第31回地方公共団体金融機構債券	165,703,960	164,000,000	164,807,165	-
政府保証第35回地方公共団体金融機構債券	105,955,500	105,000,000	105,488,455	-
政府保証第37回地方公共団体金融機構債券	203,252,400	202,000,000	202,655,102	-
政府保証第42回地方公共団体金融機構債券	141,946,110	141,000,000	141,534,464	-
政府保証第43回地方公共団体金融機構債券	267,694,200	270,000,000	268,676,053	-
政府保証第44回地方公共団体金融機構債券	446,732,960	443,000,000	445,173,376	-
政府保証第47回地方公共団体金融機構債券	280,172,640	282,000,000	280,890,441	-
政府保証第48回地方公共団体金融機構債券	130,648,050	135,000,000	132,324,727	-
政府保証第52回地方公共団体金融機構債券	2,247,494,640	2,228,000,000	2,240,644,449	-
政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	113,051,980	113,000,000	113,035,887	-
政府保証第63回地方公共団体金融機構債券	173,736,980	173,000,000	173,545,649	-
政府保証第73回地方公共団体金融機構債券	212,422,960	212,000,000	212,349,838	-
政府保証第75回地方公共団体金融機構債券	398,000,000	398,000,000	398,000,000	-
政府保証第78回地方公共団体金融機構債券	2,554,697,210	2,536,000,000	2,552,958,115	-
政府保証第79回地方公共団体金融機構債券	603,984,000	600,000,000	603,488,882	-
政府保証第83回地方公共団体金融機構債券	280,730,310	281,000,000	280,755,092	-
政府保証第84回地方公共団体金融機構債券	54,890,550	55,000,000	54,899,793	-
政府保証第88回地方公共団体金融機構債券	165,841,100	166,000,000	165,847,882	-
政府保証第89回地方公共団体金融機構債券	175,899,000	176,000,000	175,903,272	-
政府保証第90回地方公共団体金融機構債券	239,213,740	242,000,000	239,279,416	-
政府保証第92回地方公共団体金融機構債券	110,672,550	111,000,000	110,678,211	-
政府保証第93回地方公共団体金融機構債券	269,963,020	269,000,000	269,955,079	-
政府保証第5回阪神高速道路債券	107,008,560	108,000,000	107,705,181	-
政府保証第23回日本政策金融公庫債券	110,072,040	111,000,000	110,467,182	-

政府保証第41回日本政策金融公庫債券	247,956,000	248,000,000	247,957,199	-
政府保証第18回民間都市開発債券	327,314,480	328,000,000	327,383,407	-
政府保証第56回関西国際空港債券	313,446,350	313,000,000	313,129,819	-
政府保証第18回中部国際空港債券	61,855,220	61,000,000	61,511,959	-
政府保証第20回西日本高速道路債券	99,737,000	100,000,000	99,938,786	-
計	63,318,098,340	63,231,000,000	63,319,089,831	-
貸借対照表計上額合計				

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農林等普通債償還債	26,277,873	-	3,628,061	-	22,649,812	注2
農林等取得資金貸付金	217,091,520	-	56,855,709	-	155,882,946	注2、注3
破産・更生債償還	82,428,789	4,652,865	2,642,066	5,292,859	79,146,729	注1、注2、注4
合計	325,798,182	4,652,865	62,825,836	5,292,859	257,679,487	

注1. 「当期増加額」は、他の区分からの分類変更によるものであります。

注2. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

注3. 「当期減少額：その他」は、破産・更生債償還等への分類変更によるものであります。

注4. 「当期減少額：償却額」は、債権の貸倒によるものであります。

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
シンジケートローン (金利競争入札方式)	47,900,000,000	-	47,900,000,000	-	-	平成29年11月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)	33,200,000,000	-	33,200,000,000	-	-	平成30年2月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)	23,500,000,000	-	-	23,500,000,000	0.241	平成30年8月	注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	29,100,000,000	-	-	29,100,000,000	0.191	平成30年11月	注3
シンジケートローン (金利競争入札方式)	29,900,000,000	-	-	29,900,000,000	0.192	平成31年2月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	77,700,000,000	-	-	77,700,000,000	0.152	平成32年1月	注5
シンジケートローン (金利競争入札方式)	75,100,000,000	-	-	75,100,000,000	0.145	平成33年2月	注6
合計	316,400,000,000	60,200,000,000	81,100,000,000	295,500,000,000	0.102	平成34年2月	注7

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先は西京信用金庫ほか24行庫です。

注3. 借入先は沖繩邦銀行ほか38行庫です。

注4. 借入先は京都中央信用金庫ほか27行庫です。

注5. 借入先は山梨中央銀行ほか55行庫です。

注6. 借入先はゆうちょ銀行ほか32行庫です。

注7. 借入先はいちい信用金庫ほか42行庫です。

(単位：円)

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
農地等置留売却債務債権	26,277,873	△3,628,061	22,649,812	-	注
一般債権	26,277,873	△3,628,061	22,649,812	-	
農地等取得資金貸付金	299,520,309	△64,490,634	235,029,675	△1,352,696	注
一般債権	212,172,766	△56,289,820	155,882,946	-	
貸倒懸念債権	4,918,754	△4,918,754	-	△1,938,509	
破産・更生債権等	82,428,789	△3,282,060	79,146,729	585,913	65,914,606
未収入金	58,139,116	△3,758,373	54,380,743	1,242,121	30,164,756
一般債権	58,139,116	△3,758,373	54,380,743	1,242,121	30,164,756
合計	383,937,298	△71,877,068	312,060,230	△110,475	96,079,362

注.貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

(単位：円)

6. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第4条第1項積立金	532,585,178	1,399,921,925	-	1,932,507,103	注1
前中期目標期間繰越積立金	908,304,270	-	26,525,232	881,779,038	注2
計	1,440,889,448	1,399,921,925	26,525,232	2,814,286,141	

注1. 当期増加額は、独立行政法人通則法第4条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

注2. 当期減少額は、農業者年金記録管理システム保守開発を行ったことによるものであります。

(単位：円)

7. 目的積立金の取崩の明細

区分	金額	摘要
前中期繰越積立金取崩額	26,525,232	農業者年金記録管理システム保守開発を行ったため
計	26,525,232	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
		運営費交付金収益	資本金剰余金	
598,942,081	3,310,111,000	3,155,629,594	69,159,406	684,264,081

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金の主な使途	
	費用	主な使途
業務達成基準による振替額		
新年度事業	1,499,073,136	業務委託費：287,876,361
旧年度事業	1,248,824,170	業務委託費：139,191,445
農地売却対策等事業	29,326,889	業務委託費：260,616
期間進行基準による振替額	378,405,399	一般管理費：215,911,369
合計	3,155,629,594	

(単位：円)

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替額	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
新年金事業	42,581,544	サーバ：23,977,636、パソコン：11,301,691、その他7,302,217	-	-
旧年金事業	25,354,523	サーバ：14,386,552、パソコン：6,761,015、その他4,186,926	-	-
農地売買対策事業	1,223,339	サーバ：413,989、パソコン：602,297、その他307,053	-	-
共通	-	-	-	-
合計	69,159,406	-	-	-

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

区分	運営費交付金債務残高	使用見込み		摘要
		振り補助金等	未収財源措置予定額	
業務運営基盤を採用した業務に係る分	-	-	-	
期間満了業務を採用した業務に係る分	-	-	-	
その他	684,264,081	945,620,962	79,600,000,000	マイナンバーを利用した情報連携に係るシステム開発費については、情報連携先のシステム稼働スケジュールが平成28年度から平成29年度に変更となったこと、また、サーバ機器更新費については、機器更新計画において平成29年度に更新を予定していることから、いずれも平成29年度に執行予定。
計	684,264,081	945,620,962	79,600,000,000	

(単位：円)

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		振り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
特別付加年金助成補助金	945,620,962	-	-	945,620,962	
農業者年金給付費等負担金	118,807,793,000	-	79,600,000,000	39,207,793,000	
合計	119,753,413,962	-	79,600,000,000	40,153,413,962	

(単位：千円、人)

10. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分			
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	特別付加年金勘定	農業者年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定
役員	(5,436)	(1)	(-)	(-)	(970)	(2,408)	(1,938)	(117)
	63,357	4	-	-	11,315	28,067	22,605	1,368
職員	(27,227)	(11)	(-)	(-)	(5,007)	(12,326)	(9,526)	(367)
	590,598	73	865	3	103,328	256,240	217,041	14,854
合計	(32,663)	(12)	(-)	(-)	(5,978)	(14,734)	(11,465)	(484)
	663,955	77	865	3	114,644	284,307	239,646	16,222

- 注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。
- 注2. 非常勤を含む役員報酬については独立行政法人農業者年金基金役員給与規程、職員及び臨時職員については独立行政法人農業者年金基金職員給与規程に基づき支払っております。
- 注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。
- 注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております。
- 注5. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

1.1. セグメント情報 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

	新年度事業		旧年度事業	農地売買貸借等事業	計	相殺消去	合 計
	事業収益及び事業損益	事業費用					
I. 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
給付金	3,326,659,005	100,540,474,438	—	—	103,867,133,443	—	103,867,133,443
運用諸費	73,942,120	—	—	—	73,942,120	—	73,942,120
運用損失	1,856,871,890	—	—	—	1,856,871,890	—	1,856,871,890
給付準備金繰入	16,816,553,276	—	—	—	16,816,553,276	—	16,816,553,276
業務費	1,519,323,127	1,321,151,063	14,219,244	—	2,854,693,434	—	2,854,693,434
一般管理費	328,485,187	201,941,553	13,115,205	—	543,541,945	—	543,541,945
財務費用	—	770,741,018	5,774,251	—	776,515,269	△5,774,251	770,741,018
その他事業費	316,320,730	12,847,177	5,878,772	—	335,046,679	—	335,046,679
計	24,238,155,335	102,847,155,249	38,987,472	—	127,124,298,056	△5,774,251	127,118,523,805
事業収益							
運営費交付金収益	1,729,612,722	1,387,543,817	38,473,055	—	3,155,629,594	—	3,155,629,594
保険料収入	13,512,802,770	—	—	—	13,512,802,770	—	13,512,802,770
運用収益	7,922,986,162	—	—	—	7,922,986,162	—	7,922,986,162
貸付金利息収入	—	5,774,251	5,888,455	—	11,662,706	△5,774,251	5,888,455
補助金等収益	945,620,962	39,207,793,000	—	—	40,153,413,962	—	40,153,413,962
財源措置予定額収益	—	60,200,000,000	—	—	60,200,000,000	—	60,200,000,000
資産見返負債償入	89,979,115	63,404,812	1,987,318	—	155,371,245	—	155,371,245
その他事業収入	24,440,604	160,435,030	746,305	—	185,621,939	—	185,621,939
計	24,225,442,335	101,024,950,910	47,095,133	—	125,297,488,378	△5,774,251	125,291,714,127
事業損益	△12,713,000	△1,822,204,339	8,107,661	—	△1,826,809,678	—	△1,826,809,678
II. 総資産							
農地等売却売戻債権	—	—	22,649,812	—	22,649,812	—	22,649,812
農地等取得資金貸付金	—	—	155,882,946	—	155,882,946	—	155,882,946
金融の権託	153,182,906,553	—	—	—	153,182,906,553	—	153,182,906,553
投資有価証券	63,319,089,831	—	—	—	63,319,089,831	—	63,319,089,831
未収財源措置予定額	—	376,600,000,000	—	—	376,600,000,000	—	376,600,000,000
その他	79,038,060,107	1,429,819,269	165,828,410	—	80,633,707,786	△338,192,044	80,295,515,742
計	295,540,056,491	378,029,819,269	344,361,168	—	673,914,236,928	△338,192,044	673,576,044,884

注1. セグメントを事業に応じて、新年度事業、旧年度事業、農地売買貸借等事業に区分しております。

注2. 事業の内容

(1) 新年度事業については、特例付加年金勘定及び農業者老齢年金等勘定の額を合算したものを計上しております。

(2) 旧年度事業については、旧制度を取り扱い旧年金勘定の額を計上しております。

(3) 農地売買貸借等事業については、農地売買貸借等勘定の額を計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、新年度事業190,7円、旧年度事業809,9円、農地売買貸借等事業0,3円であり、※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人(平成28年10月27日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、新年度事業38,806,000円、旧年度事業22,274,000円、農地売買貸借等事業1,347,804円であり、注5. 引当外貸与見積額は、新年度事業421,554円、旧年度事業2,265,021円、農地売買貸借等事業△590,978円であり、注6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、26,525,232円であり、

12. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づき、給付準備金 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	273,575,618,032	17,468,725,725	652,172,449	290,392,171,308	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	263,795,317,649	17,150,382,373	92,447,948	280,853,252,074	
付利準備金	5,446,900,403	75,455	3,542	5,446,972,316	
調整準備金	4,333,399,980	318,267,897	559,720,959	4,091,946,918	
合計	273,575,618,032	17,468,725,725	652,172,449	290,392,171,308	

(注) 1 当期増減額は、各経理間の重複額の控除を行った後の額であります。

(2) 費用及び収益の明細

内訳	金額
経営移譲年金給付費	53,721,782,782
農業者老齢年金給付費	46,598,415,437
老齢年金給付費	2,530,774,165
特例付加年金給付費	109,497,940
一時金給付費(新制度)	686,386,900
一時金給付費(旧制度)	220,276,219
合計	103,867,133,443

(注) 給付金の資金源泉

・負担金 38,894,131,000円 ・借入金 61,646,343,438円 ・給付準備金 3,326,659,005円

各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

特例付加年金勘定	特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金(特例付加年金助成補助金)を運用し年金給付を行っております。なお、運用にあたっては農業者老齢年金等勘定と合同で行っております。
農業者老齢年金等勘定	農業者年金事業(特例付加年金に関するもの以外)及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。
旧年金勘定	旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。なお、農地売買貸借等勘定に貸し付けた余剰金の回収を行っております。
農地売買貸借等勘定	農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受、貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。なお、貸付金等の財源として旧年金勘定より借り入れた借入金の償還を行っております。

貸借対照表

(平成29年3月31日)

科 目	資 産			調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定		
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	4,203,647,133	74,618,410,756	1,164,001,245	298,623,357	79,946,490,447
有価証券	1,585,510,612	14,713,570,951	1,139,785,315	118,037,730	17,556,904,608
農地等割賦売渡債権	2,581,890,144	58,025,426,658	—	—	60,607,316,802
農地等取得資金貸付金	—	—	—	22,649,812	22,649,812
前払金	173,811	3,873,598	—	155,882,946	155,882,946
未収収益	14,962,448	222,085,566	—	2,052,869	4,047,409
未収保険料	—	1,336,372,000	—	—	239,100,883
未収入金	21,110,118	317,081,983	54,380,686	—	1,336,372,000
貸倒引当金	—	—	△30,164,756	△338,192,044	△30,164,756
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	28,085,263,756	188,662,734,846	376,865,818,024	45,737,811	593,629,554,437
減価償却累計額	17,589,371	42,864,358	38,555,570	1,962,426	100,971,725
工具器具備品	7,955,311	20,074,195	23,383,052	683,791	52,096,349
減価償却累計額	△6,014,137	△15,023,257	△18,107,596	△561,298	△39,706,288
無形固定資産	24,206,408	57,685,376	57,144,774	4,998,361	144,034,919
電話加入権	△8,558,211	△19,871,956	△23,864,660	△3,158,428	△55,453,255
ソフトウェア	49,569,323	105,979,166	169,739,596	3,343,708	328,631,793
投資その他の資産	—	105,979,166	146,520	51,480	198,000
金銭の信託	27,988,105,062	188,513,891,322	376,657,522,858	3,292,228	328,433,793
投資有価証券	19,802,585,444	133,380,321,109	—	40,431,677	593,199,950,919
敷金・保証金	8,185,519,618	55,133,570,213	—	—	153,182,906,553
未収財源措置予定額	—	—	57,522,858	27,199,554	63,319,089,831
破産・更生債権等	—	—	376,600,000,000	—	376,600,000,000
貸倒引当金	—	—	—	△65,914,606	79,146,729
資産合計	32,258,910,889	283,281,145,602	378,029,819,269	△338,192,044	673,576,044,884
負債合計	32,258,910,889	283,281,145,602	378,029,819,269	△338,192,044	673,576,044,884

貸借対照表

(平成29年3月31日)

科目	負債及び純資産の部		調整	合計
	負債	純資産		
負債の部				
I 流動負債				
運転資金債	632,699,873	4,275,685,490	54,950,109	86,293,073,789
預り補助金等	176,971,592	328,664,845	63,499,407	684,264,081
支払準備金	81,141,038	—	—	81,141,038
一年以内返済長期借入金	38,425,045	1,005,230,979	—	1,043,656,024
未払金	335,026,227	450,108,109	1,294,847	81,100,000,000
未払費用	42	—	—	482,849,303
預り金	1,014,213	2,495,993	155,855	665,293
未経過保険料	—	2,488,551,590	—	5,772,415
仮受金	121,716	633,974	—	2,488,551,590
				406,174,045
II 固定負債				
資産見返運営費交付金	31,619,469,483	258,988,704,043	5,254,654	586,268,680,346
資産見返補助金等	67,157,761	148,841,826	5,064,450	375,879,033
長期借入金	933	1,698	190,204	630,005
民間資金借入金	—	—	—	295,500,000,000
給付準備金	31,552,310,789	258,839,860,519	—	295,500,000,000
給付原資準備金	30,475,121,748	250,378,130,326	—	295,500,000,000
付利準備金	686,379,347	4,760,582,969	—	290,392,171,308
調整準備金	390,809,694	3,701,137,224	—	280,853,252,074
				5,446,972,316
				4,091,946,918
負債合計	32,252,169,356	263,264,389,533	60,204,763	672,561,754,135
純資産の部				
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	6,741,533	16,756,069	284,156,405	1,014,290,749
積立金	—	—	253,706,843	881,779,038
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	10,145,249	26,899,413	20,515,481	1,932,507,103
	△3,403,716	△10,143,344	9,934,081	△1,799,995,392
純資産合計	6,741,533	16,756,069	284,156,405	1,014,290,749
負債及び純資産合計	32,258,910,889	263,281,145,602	344,361,168	673,576,044,884

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

科目	特別付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買償還等勘定	調整	合計
	円	円	円	円	円	円
経常費用						
年金事業費						
給付金	1,899,368,397	20,298,372,142	100,553,179,126			122,750,919,665
保険料還付金	109,497,940	3,217,161,065	100,540,474,438			103,867,133,443
長期借入関係費			608,470			608,470
運用諸費	9,647,507		10,854,097			10,854,097
運用損失	68,733,357					73,942,120
国庫返還金	42					42
交付準備金繰入	1,706,641,685	15,109,911,591				1,856,871,890
支払備金繰入	4,847,866	118,866,340				123,714,206
貸倒引当金繰入			1,242,121			1,242,121
貸倒引当金繰入						5,878,772
その他業務費	424,588,450			5,878,772		5,878,772
給与・賞与及び手当	63,081,153	1,094,734,677	1,321,151,063			2,854,693,434
法定福利費・福利厚生費	10,188,355	156,411,720	127,871,872			356,750,879
退職給付費用	186,408	25,188,056	20,238,540			56,994,745
その他人件費	1,922,149	462,192	96,200			744,800
業務委託費	249,111,935	4,731,438	3,232,339	112,693		9,988,619
賃借料	542,496	670,232,272	958,026,697	1,584,472		1,878,955,376
減価償却費	27,152,995	58,132,966	1,126,742			3,004,622
保守・修繕費	36,466,014	89,762,476	87,403,470			175,387,197
水道光熱費			75,212,205			201,440,695
通信運搬費	12,602,245	31,020,907	23,353,175			66,976,327
旅費交通費	2,242,516	5,520,013	1,763,313			9,526,842
消耗品費	1,312,525	3,230,821	1,648,733			6,192,079
備品費	7,811	19,226	16,222			43,259
諸謝金	142,823	351,566	117,747			612,136
その他	19,659,025	47,335,640	21,043,808			88,066,858
一般管理費	94,568,587	233,916,600	201,941,553	28,385		543,541,945
役員報酬	12,286,446	30,475,363	24,545,419	13,115,205		68,793,172
給与・賞与及び手当	40,039,461	99,312,707	89,029,794	1,485,944		233,847,616
法定福利費・福利厚生費	8,488,982	21,054,191	18,354,599	5,465,654		49,039,699
退職給付費用	21,611	53,602	43,173	1,141,927		121,000
その他人件費	3,085,378	7,594,776	6,294,093	2,614		17,228,573
貸借料	17,722,373	43,624,306	36,808,016	254,326		100,881,218
減価償却費	829,473	2,029,621	1,746,276	2,726,523		4,782,833
保守・修繕費	871,652	2,145,605	1,810,356	177,463		4,961,717
水道光熱費	668,819	1,646,327	1,389,090	134,104		3,807,131
通信運搬費	1,626,195	4,002,950	3,377,489	102,895		9,266,818
旅費交通費	1,074,645	2,645,279	2,231,960	250,184		6,117,212
消耗品費	668,110	1,644,580	1,387,620	165,328		3,803,093
備品費	101,460	249,747	210,724	102,783		577,540
諸謝金	269,187	662,618	559,080	15,609		1,532,300
その他	6,814,795	16,774,928	14,153,864	41,415		38,792,023
財務費用			770,741,018	1,048,436		770,741,018
支払利息			770,741,018	5,774,251		770,741,018
旧年金勘定借入金利息						
雑損		192,537,876	142,489			192,748,971
経常費用合計	2,418,594,040	21,819,561,295	102,847,155,249	38,987,472	△5,774,251	127,118,523,805

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

科目	特別付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地充實貸借等勘定	調整	合計
	円	円	円	円	円	円
經常収益						
運営費交付金収益	483,621,466	1,245,991,256	1,387,543,817	38,473,055	—	3,155,629,594
保険料収入	—	13,512,802,770	—	—	—	13,512,802,770
運用収益	953,747,435	6,969,238,727	—	—	—	7,922,986,162
受取利息	9,016	69,339	—	—	—	78,355
有価証券利息	104,320,177	1,308,326,550	—	—	—	1,412,646,727
金銭信託運用収益	849,418,242	5,660,842,838	—	—	—	6,510,261,080
投資資産運用収益	—	—	—	746,305	—	746,305
農地等割賦利息収入	—	—	5,774,251	5,888,455	△5,774,251	5,888,455
貸付金利息収入	—	—	39,207,793,000	—	—	40,153,413,962
補助金等収益	945,620,962	—	—	—	—	945,620,962
特別付加年金助成補助金	—	—	39,207,793,000	—	—	39,207,793,000
年金給付費等負担金	—	—	—	—	—	—
利子補給金	—	—	60,200,000,000	—	—	60,200,000,000
財源措置予定額収益	28,222,568	61,756,547	63,281,631	1,914,622	—	155,175,368
資産見返運営費交付金戻入	—	—	123,181	72,696	—	195,877
資産見返補助金等戻入	2	—	4	—	—	10
財務収益	2	4	4	—	—	10
受取利息	4,217,991	20,222,607	160,435,026	—	—	184,875,624
雑益	2,415,430,424	21,810,011,911	101,024,950,910	47,095,133	—	125,291,714,127
經常収益合計	△3,163,616	△9,549,384	△1,822,204,339	8,107,661	△5,774,251	△1,826,809,678
經常利益(經常損失(△))						
臨時損失	240,100	593,960	703,306	112,089	—	1,649,455
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
固定資産除却損	240,100	593,960	703,306	112,089	—	1,649,455
その他臨時損失	—	—	—	—	—	—
臨時利益	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—	—	1,938,509	—	1,938,509
当期純利益(当期純損失(△))	△3,403,716	△10,143,344	△1,822,907,645	9,934,081	—	△1,826,520,624
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	26,525,232	—	—	26,525,232
当期総利益(当期総損失(△))	△3,403,716	△10,143,344	△1,796,382,413	9,934,081	—	△1,799,995,392

キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日

	(単位:円)					
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
経営移譲年金の給付による支出	-	-	△ 53,721,703,048	-	-	△ 53,721,703,048
老齢年金の給付による支出	-	△ 2,530,774,165	△ 46,598,415,437	-	-	△ 49,129,189,602
特例付加年金の給付による支出	△ 109,497,940	-	-	-	-	△ 109,497,940
一時金の給付による支出	-	△ 671,143,459	△ 223,495,264	-	-	△ 894,638,723
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 352,470,759	△ 929,919,446	△ 1,152,273,919	△ 5,350,621	-	△ 2,440,014,745
人件費支出	△ 138,062,243	△ 335,579,428	△ 287,502,593	△ 20,040,372	-	△ 781,184,636
その他業務費支出	△ 68,430	△ 319,380	△ 58,558,156	-	48,082,514	△ 10,863,452
保険料収入	-	13,499,931,640	-	-	-	13,499,931,640
運用収入	118,205,891	1,295,545,688	5,774,255	7,338,973	△ 5,774,251	1,421,090,556
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	-	-	1,476,933,000	62,825,836	-	62,825,836
運営費交付金収入	511,867,000	1,275,056,000	118,807,793,000	46,255,000	-	3,310,111,000
国庫補助金等収入	950,636,823	-	-	-	-	119,758,429,823
国庫補助金等返還による支出	△ 4,422,819	-	-	-	-	△ 4,422,819
その他業務収入	4,256,632	-	133,214,690	48,082,514	△ 48,082,514	149,183,721
小計	980,444,155	11,712,399	18,381,766,528	139,111,330	△ 5,774,251	31,110,057,611
利息の支払額	980,444,155	11,614,509,849	△ 770,741,018	△ 5,774,251	5,774,251	△ 770,741,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	11,614,509,849	17,611,025,510	133,337,079	-	30,339,316,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
信託資産の取得による支出	35,039,567	△ 1,619,039,567	-	-	-	△ 1,584,000,000
信託資産の解約による収入	60,000,000	723,244,096	-	-	-	783,244,096
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 3,075,627,982	△ 27,399,988,138	-	-	-	△ 30,475,616,120
有価証券の償還による収入	3,171,558,719	25,409,441,281	-	-	-	28,581,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	-	-	62,400,093	-	△ 62,400,093	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 12,301,333	△ 30,280,211	△ 25,354,523	△ 1,223,339	-	△ 69,159,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,668,971	△ 2,916,622,539	37,045,570	△ 1,223,339	△ 62,400,093	△ 2,764,531,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入金の借入による収入	-	-	60,200,000,000	-	-	60,200,000,000
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 79,600,000,000	-	-	△ 79,600,000,000
他勘定借入金返済による支出	-	-	-	△ 62,400,093	62,400,093	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 19,400,000,000	△ 62,400,093	62,400,093	△ 19,400,000,000
IV 資金増加額	1,159,113,126	8,697,887,310	△ 1,751,928,920	69,713,647	-	8,174,785,163
V 資金期首残高	426,397,486	6,015,683,641	2,891,714,235	48,324,083	-	9,382,119,445
VI 資金期末残高	1,585,510,612	14,713,570,951	1,139,785,315	118,037,730	-	17,556,904,608

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買借等勘定	調整	合計
I 業務費用						
損益計算書上の費用						
年金事業費	1,899,368,397	20,298,372,142	100,553,179,126	—	—	122,750,919,665
貸付事業費	—	—	—	5,878,772	—	5,878,772
その他業務費	424,588,450	1,094,734,677	1,321,151,063	14,219,244	—	2,854,693,434
一般管理費	94,568,587	233,916,600	201,941,553	13,115,205	—	543,541,945
財務費用	—	—	770,741,018	5,774,251	△5,774,251	770,741,018
雑損	68,606	192,537,876	142,489	—	—	192,748,971
臨時損失	240,100	593,960	703,306	112,089	—	1,649,455
(控除)自己収入等	—	—	—	—	—	—
保険料収入	△953,747,435	△13,512,802,770	—	—	—	△13,512,802,770
運用収益	—	△6,969,238,727	—	—	—	△7,922,986,162
農地等割賦利息収入	—	—	—	△746,305	—	△746,305
貸付金利息収入	—	—	△5,774,251	△5,888,455	5,774,251	△5,888,455
雑益	△4,217,991	△20,222,607	△160,435,026	—	—	△184,875,624
臨時利益	—	—	—	△1,938,509	—	△1,938,509
業務費用合計	1,460,868,714	1,317,891,151	102,681,649,278	30,526,292	—	105,490,935,435
II 引当外賞与見積額	121,196	300,358	2,265,021	△690,978	—	1,995,597
III 引当外退職給付増加見積額	11,150,000	27,656,000	22,274,000	1,347,804	—	62,427,804
IV (控除)法人税等及び国庫納付額	△42	—	—	—	—	△42
V 行政サービス実施コスト	1,472,139,868	1,345,847,509	102,706,188,299	31,183,118	—	105,555,358,794

830.5円

(注)国民一人当たりの行政サービス実施コスト 127,094,745人 (平成28年10月27日官報告示)を用いて算出しております。

利益の処分及び損失の処理に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者高齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合 計
I 当期末処分利益(当期末処理損失(△))	△3,403,716	△10,143,344	△1,796,382,413	9,934,081	△1,799,995,392
当期総利益(当期総損失(△))	△3,403,716	△10,143,344	△1,796,382,413	9,934,081	△1,799,995,392
II 利益処分額(損失処理額(△))	△3,403,716	△10,143,344	△1,796,382,413	9,934,081	△1,799,995,392
積立金	△3,403,716	△10,143,344	△1,796,382,413	9,934,081	△1,799,995,392
III 次期繰越欠損金	—	—	—	—	—

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（投資有価証券 他） （特例付加年金勘定）	21,110,101	未払金 （農業者老齢年金等勘定）	21,110,101
	未収入金（金銭信託 他） （農業者老齢年金等勘定）	317,081,943	未払金 （特例付加年金勘定）	317,081,943
	合 計	338,192,044	合 計	338,192,044
損益計算書	旧年金勘定借入金利息 （農地売買貸借等勘定）	5,774,251	貸付金利息収入 （旧年金勘定）	5,774,251
	合 計	5,774,251	合 計	5,774,251
キャッシュ・フロー計算書	利息の支払額 （農地売買貸借等勘定）	5,774,251	運用収入 （旧年金勘定）	5,774,251
	その他業務費支出 （旧年金勘定）	48,082,514	その他業務収入 （農地売買貸借等勘定）	48,082,514
	他勘定借入金の返済による支出 （農地売買貸借等勘定）	62,400,093	他勘定貸付金の回収による収入 （旧年金勘定）	62,400,093
	合 計	116,256,858	合 計	116,256,858